

平成 23 年及び平成 24 年「雇用創出・雇用消失指標の試算」の訂正について

雇用動向調査においては、雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録を標記の試算に用いていますが、平成26年6月に雇用保険事業年報における産業別被保険者数等が訂正されたことに伴い、平成23年まで遡り、再度集計を行う必要が生じました。

今回の訂正の概要は下記のとおりです。

利用者の方々には御迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

【訂正の概要】

1 訂正の程度

一部の産業別の項目等において概ね0.1ポイントの増減。

2 訂正方法

(1) 報告書

該当箇所について別添「訂正ページ」のとおり差し替える。

(2) ホームページ

「平成 23 年雇用動向調査結果の概要」の更新

「平成 24 年雇用動向調査結果の概要」の更新

e-stat の更新

3 訂正箇所

(1) 平成 23 年雇用動向調査結果の概況のうち「[参考]雇用創出・雇用消失指標の試算」

該当箇所		訂正内容
22 頁 表 2 雇用創出・消失状況（産業別）	「雇用創出率」	(誤) 5.1
	平成 23 年の卸売業, 小売業	(正) 5.2
	「雇用純増率」	(誤) -1.3
	平成 23 年の運輸業, 郵便業	(正) -1.4
24 頁 付属統計表 3 雇用創出・消失状況（平成 23 年）	「雇用創出率」	(誤) 5.1
	卸売業, 小売業	(正) 5.2
	「雇用純増率」	(誤) -1.3
	運輸業, 郵便業	(正) -1.4

(2) 平成 23 年雇用動向調査報告のうち「 [参考] 雇用創出・雇用消失指標の試算」

該当箇所		訂正内容
391 頁 表 2 雇用創出・消失状況（産業別）	「 雇用創出率」	(誤) 5.1
	平成 23 年の卸売業，小売業	(正) 5.2
	「 雇用純増率」	(誤) - 1.3
	平成 23 年の運輸業，郵便業	(正) - 1.4
394 頁 付属統計表 3 雇用創出・消失状況（平成 23 年）	「 雇用創出率」	(誤) 5.1
	卸売業，小売業	(正) 5.2
	「 雇用純増率」	(誤) - 1.3
	運輸業，郵便業	(正) - 1.4

(3) 平成 24 年雇用動向調査結果の概況のうち「 [参考] 雇用創出・雇用消失指標の試算」

該当箇所		訂正内容
22 頁 本文 「 2 産業別雇用創出・消失の状況」	3 行目	(誤) 学術研究，専門・技術サービス業が 8.5% (正) 学術研究，専門・技術サービス業が 8.4%
22 頁 表 2 雇用創出・消失状況（産業別）	「 雇用創出率」	(誤) 5.1
	平成 23 年の卸売業，小売業	(正) 5.2
	「 雇用創出率」	(誤) 2.7
	平成 24 年の電気・ガス・熱供給・水道業	(正) 2.6
	「 雇用創出率」	(誤) 6.7
	平成 24 年生活関連サービス業，娯楽業	(正) 6.8
	「 雇用創出率」	(誤) 4.1
	平成 24 年の教育，学習支援業	(正) 4.0
	「 雇用消失率」	(誤) 8.5
平成 24 年の学術研究，専門・技術サービス業	(正) 8.4	
「 雇用純増率」	(誤) - 1.3	
平成 23 年の運輸業，郵便業	(正) - 1.4	
「 雇用純増率」	(誤) 0.0	
平成 24 年の電気・ガス・熱供給・水道業	(正) - 0.1	
「 雇用再分配率」	(誤) 5.6	
平成 24 年の複合サービス事業	(正) 5.5	

該当箇所		訂正内容
22 頁 表 2 雇用創出・消失状況（産業別）	「雇用再分配率」	（誤） 15.5
	平成 24 年のサービス業（他に分類されないもの）	（正） 15.6
23 頁 「付属統計表 2 雇用創出・消失状況（平成 23 年）」	「雇用創出率」 卸売業，小売業	（誤） 5.1 （正） 5.2
	「雇用純増率」 運輸業，郵便業	（誤） -1.3 （正） -1.4
24 頁 「付属統計表 3 雇用創出・消失状況（平成 24 年）」	「雇用創出率」 電気・ガス・熱供給・水道業	（誤） 2.7 （正） 2.6
	「雇用創出率」 生活関連サービス業，娯楽業	（誤） 6.7 （正） 6.8
	「雇用創出率」 教育，学習支援業	（誤） 4.1 （正） 4.0
	「うち新設雇用創出率」 電気・ガス・熱供給・水道業	（誤） 0.8 （正） 0.7
	「うち新設雇用創出率」 卸売業，小売業	（誤） 2.2 （正） 2.3
	「うち新設雇用創出率」 金融業，保険業	（誤） 1.2 （正） 1.1
	「うち新設雇用創出率」 生活関連サービス業，娯楽業	（誤） 3.5 （正） 3.6
	「雇用消失率」 学術研究，専門・技術サービス業	（誤） 8.5 （正） 8.4
	「うち廃止雇用消失率」 学術研究，専門・技術サービス業	（誤） 2.8 （正） 2.7
	「うち廃止雇用消失率」 複合サービス事業	（誤） 0.5 （正） 0.4
	「雇用純増率」 電気・ガス・熱供給・水道業	（誤） 0.0 （正） -0.1
	「雇用再分配率」 複合サービス事業	（誤） 5.6 （正） 5.5
	「雇用再分配率」 サービス業（他に分類されないもの）	（誤） 15.5 （正） 15.6

(4) 平成 24 年雇用動向調査報告のうち「 [参考] 雇用創出・雇用消失指標の試算」

該当箇所		訂正内容
391 頁 本文 「 2 産業別雇用創出・消失の 状況」	3 行目	(誤) 学術研究, 専門・技術 サービス業が 8.5% (正) 学術研究, 専門・技術 サービス業が 8.4%
391 頁 表 2 雇用創出・消失状況 (産業別)	「 雇用創出率」 平成 23 年の卸売業, 小売業	(誤) 5.1 (正) 5.2
	「 雇用創出率」 平成 24 年の電気・ガス・熱供 給・水道業	(誤) 2.7 (正) 2.6
	「 雇用創出率」 平成 24 年生活関連サービス業, 娯楽業	(誤) 6.7 (正) 6.8
	「 雇用創出率」 平成 24 年の教育, 学習支援業	(誤) 4.1 (正) 4.0
	「 雇用消失率」 平成 24 年の学術研究, 専門・技 術サービス業	(誤) 8.5 (正) 8.4
	「 雇用純増率」 平成 23 年の運輸業, 郵便業	(誤) - 1.3 (正) - 1.4
	「 雇用純増率」 平成 24 年の電気・ガス・熱供 給・水道業	(誤) 0.0 (正) - 0.1
	雇用再分配率」 平成 24 年の複合サービス事業	(誤) 5.6 (正) 5.5
	「 雇用再分配率」 平成 24 年のサービス業 (他に分 類されないもの)	(誤) 15.5 (正) 15.6
	392 頁 「 付属統計表 雇用創出・消失 状況 (平成 24 年) (4 - 1)」	「 雇用創出率」 事業所規模 5 ~ 29 人
「 雇用創出率」 電気・ガス・熱供給・水道業		(誤) 2.7 (正) 2.6
「 雇用創出率」 生活関連サービス業, 娯楽業		(誤) 6.7 (正) 6.8
「 雇用創出率」 教育, 学習支援業		(誤) 4.1 (正) 4.0

該当箇所		訂正内容
392 頁 「付属統計表 雇用創出・消失 状況(平成24年)(4-1)」	「うち新設雇用創出率」 電気・ガス・熱供給・水道業	(誤) 0.8 (正) 0.7
	「うち新設雇用創出率」 卸売業, 小売業	(誤) 2.2 (正) 2.3
	「うち新設雇用創出率」 金融業, 保険業	(誤) 1.2 (正) 1.1
	「うち新設雇用創出率」 生活関連サービス業, 娯楽業	(誤) 3.5 (正) 3.6
	「雇用消失率」 学術研究, 専門・技術サービス業	(誤) 8.5 (正) 8.4
	「うち廃止雇用消失率」 学術研究, 専門・技術サービス業	(誤) 2.8 (正) 2.7
	「うち廃止雇用消失率」 複合サービス事業	(誤) 0.5 (正) 0.4
	「雇用純増率」 電気・ガス・熱供給・水道業	(誤) 0.0 (正) -0.1
	「雇用再分配率」 複合サービス事業	(誤) 5.6 (正) 5.5
	「雇用再分配率」 サービス業(他に分類されないもの)	(誤) 15.5 (正) 15.6
	393 頁 「付属統計表 雇用創出・消失 状況(平成23年)(4-2)」	「雇用創出率」 卸売業, 小売業
「雇用純増率」 運輸業, 郵便業		(誤) -1.3 (正) -1.4

以上